

第2章 子どもと家庭を取り巻く状況

1. 人口等の動向

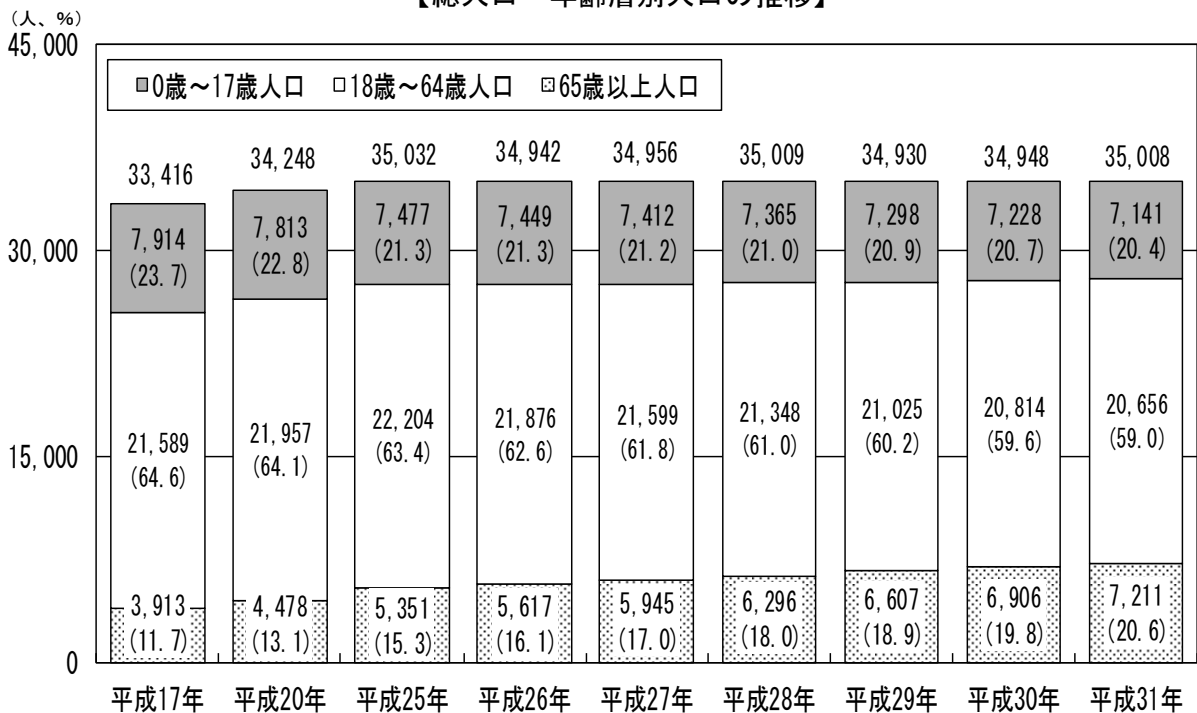
(1) 総人口・年齢層別人口

本町の総人口は、平成25年まで増加傾向にあり、その後は増減しながら推移していますが、増減幅が小さく、35,000人程度とおおむね横ばいで推移しています。

年齢を0～17歳(児童人口)、18～64歳(主として就業人口)、65歳以上(高齢者人口)の3区分の年齢層に分けてみると、65歳以上人口は年々増え続けており、平成17年の3,913人に対し、平成31年では7,211人と倍近く増えています。

一方、0～17歳人口は少なくとも平成25年以降年々減少する傾向にあり、平成25年の7,477人に対し平成31年では7,141人と、この6年間で336人の減となります。また、平成30年まで65歳以上人口を上回っていましたが、平成31年では65歳以上人口を下回りました。

【総人口・年齢層別人口の推移】



資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

※()内は構成比

単位：人、%

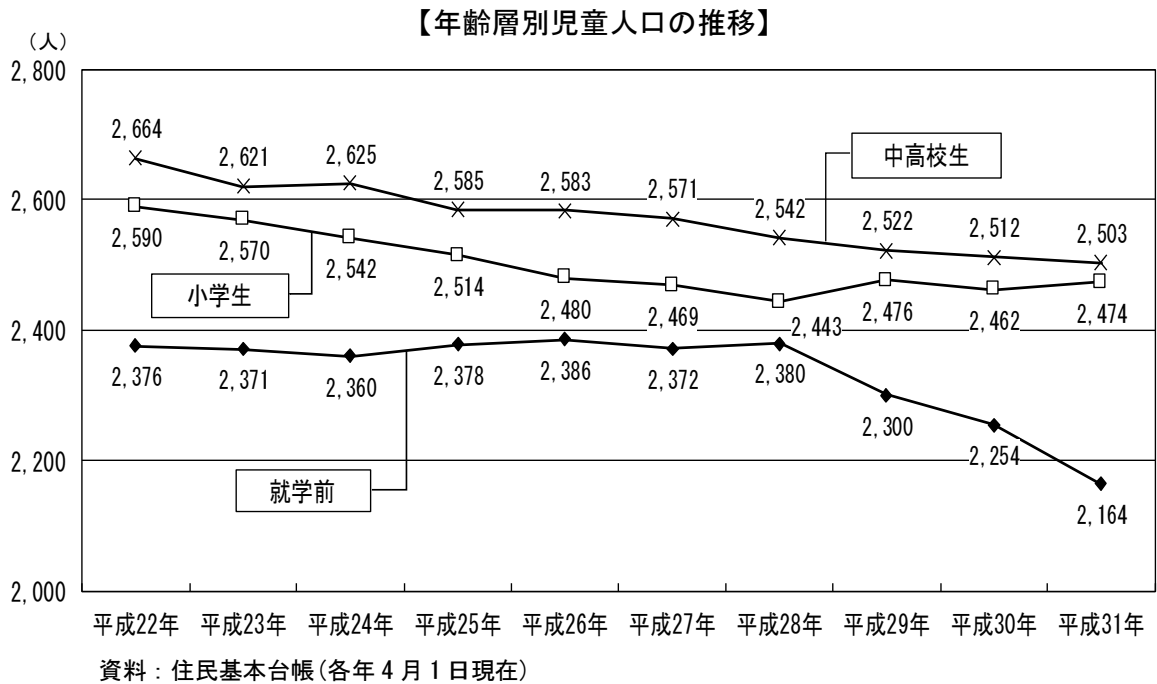
	平成17年	平成20年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	33,416	34,248	35,032	34,942	34,956	35,009	34,930	34,948	35,008
0歳～17歳	7,914	7,813	7,477	7,449	7,412	7,365	7,298	7,228	7,141
18～64歳	21,589	21,957	22,204	21,876	21,599	21,348	21,025	20,814	20,656
65歳以上	3,913	4,478	5,351	5,617	5,945	6,296	6,607	6,906	7,211

資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

(2) 年齢層別児童人口

児童人口の推移を就学前(0歳～5歳)、小学生(6歳～11歳)、中高校生(12歳～17歳)の3区分の年齢層で見ると、就学前の人口は平成28年までほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年以降減少傾向にあり、平成28年の2,380人から平成31年には2,164人と、216人の減となります。

一方、小学生の人口は平成28年まで減少傾向にありましたが、その後は微増傾向にあります。中高校生の人口は徐々に減少する傾向にあり、平成22年の2,664人から平成31年には2,503人と、161人の減となります。



(3) 行政区別児童人口

行政区別に0～17歳の児童人口(平成31年4月1日現在)をみると、上原区が936人と最も多く、続いて翁長区が835人、棚原区が571人、兼久区が558人となります。以上の4区を合わせると本町の全児童人口の4割を占めます。

一方、千原区が26人と最も少なく、続いて幸地ハイツ区が29人、徳佐田区が36人となります。

【行政区別児童人口(平成31年4月1日現在)】

単位：人、%

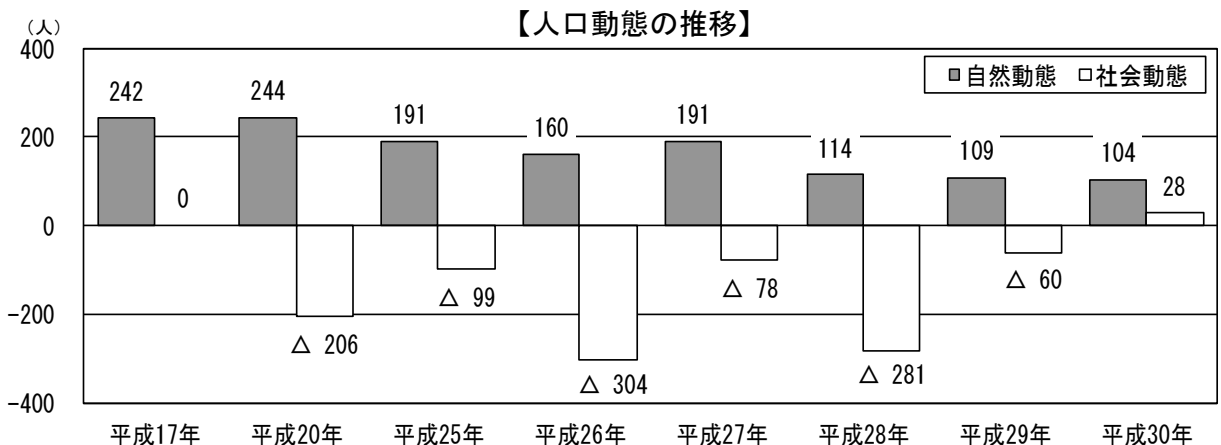
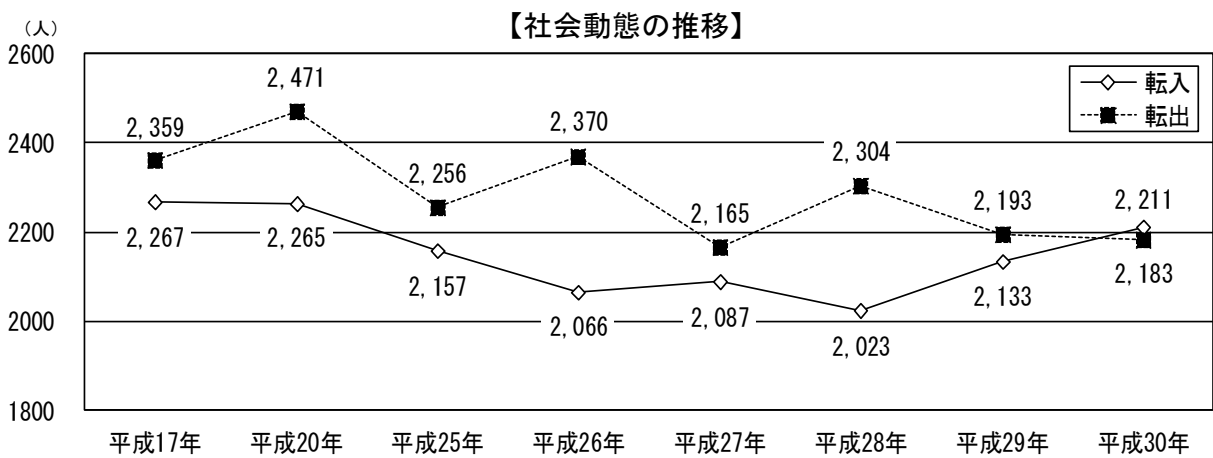
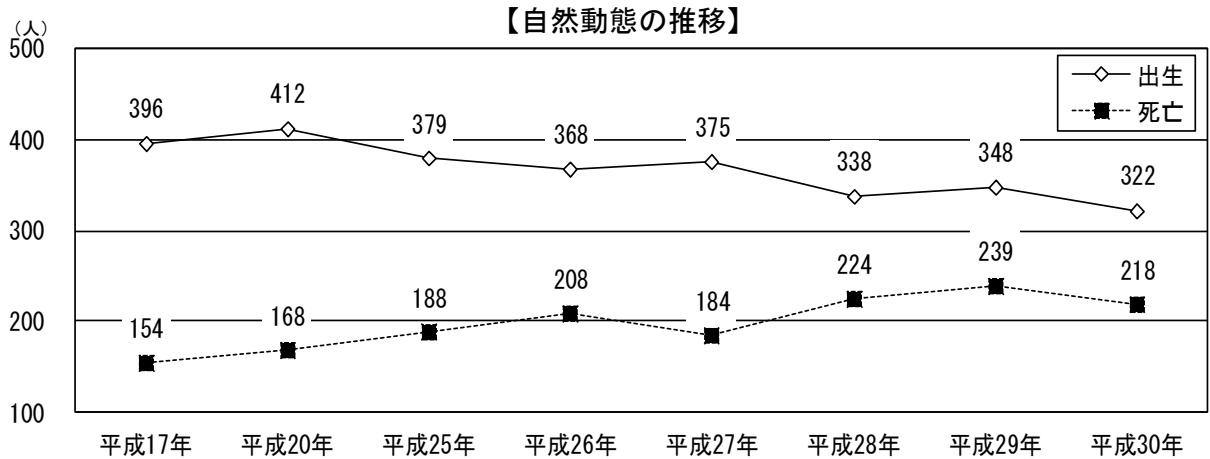
行政区	0～5歳		6～11歳		12～17歳		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
幸地	95	4.4	108	4.4	102	4.1	305	4.3
幸地ハイツ	10	0.5	8	0.3	11	0.4	29	0.4
棚原	175	8.1	185	7.5	211	8.4	571	8.0
徳佐田	9	0.4	17	0.7	10	0.4	36	0.5
森川	23	1.1	12	0.5	19	0.8	54	0.8
千原	18	0.8	5	0.2	3	0.1	26	0.4
上原	352	16.3	290	11.7	294	11.7	936	13.1
翁長	236	10.9	302	12.2	297	11.9	835	11.7
坂田	34	1.6	56	2.3	44	1.8	134	1.9
呉屋	42	1.9	54	2.2	50	2.0	146	2.0
津花波	26	1.2	29	1.2	36	1.4	91	1.3
西原台団地	13	0.6	29	1.2	23	0.9	65	0.9
小橋川	76	3.5	97	3.9	73	2.9	246	3.4
内間	19	0.9	41	1.7	31	1.2	91	1.3
県営内間団地	60	2.8	73	3.0	73	2.9	206	2.9
掛保久	20	0.9	21	0.8	23	0.9	64	0.9
嘉手苺	32	1.5	30	1.2	28	1.1	90	1.3
小那覇	129	6.0	151	6.1	156	6.2	436	6.1
平園	121	5.6	89	3.6	130	5.2	340	4.8
兼久	168	7.8	195	7.9	195	7.8	558	7.8
与那城	95	4.4	139	5.6	89	3.6	323	4.5
美咲	53	2.4	60	2.4	65	2.6	178	2.5
我謝	151	7.0	179	7.2	157	6.3	487	6.8
西原ハイツ	22	1.0	21	0.8	33	1.3	76	1.1
安室	14	0.6	35	1.4	22	0.9	71	1.0
桃原	17	0.8	20	0.8	19	0.8	56	0.8
池田	18	0.8	22	0.9	38	1.5	78	1.1
小波津	44	2.0	62	2.5	80	3.2	186	2.6
小波津団地	38	1.8	52	2.1	54	2.2	144	2.0
県営西原団地	19	0.9	41	1.7	58	2.3	118	1.7
県営幸地高層住宅	16	0.7	19	0.8	32	1.3	67	0.9
県営坂田高層住宅	19	0.9	32	1.3	47	1.9	98	1.4
総数	2,164		2,474		2,503		7,141	

資料：住民基本台帳

構成比：総数に対する割合

(4) 人口動態

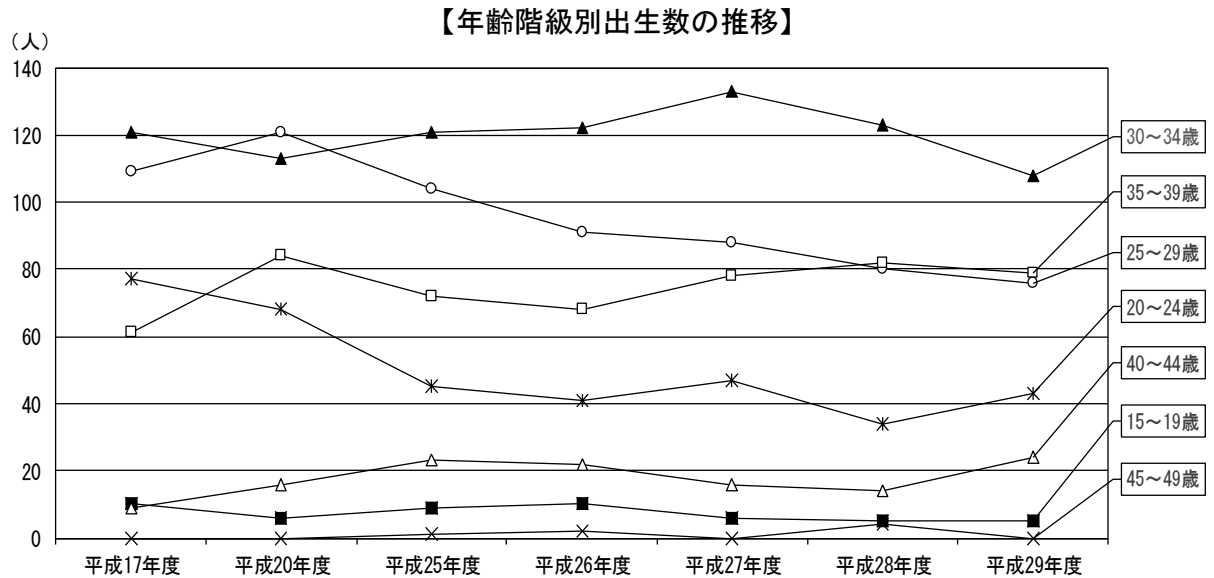
本町の人口動態をみると、自然動態では、毎年出生が死亡を上回って推移していますが、出生は減少傾向、死亡は増加する傾向にあります。また、社会動態では、平成29年まで転出が転入を上回って推移していましたが、減少傾向にあった転入が、平成29年と平成30年で増加し、平成30年には転出を上回りました。平成25年から平成30年までの自然動態による増数は869人で、社会動態による減数は822人と大差ないことから、本町の総人口は、平成25年以降おおむね横ばいとなっています。



資料：沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」(各年1月～12月まで)

(5) 年齢階級別出生数

母親の年齢階級別出生数をみると、平成 25 年度以降「30～34 歳」の出生数が最も多くなります。次に、平成 27 年までは「25～29 歳」が多く、平成 29 年以降は「35～39 歳」が多くなります。この 3 つの階級の出生数を合わせると、毎年度出生数全体の 7 割～8 割程度を占めます。



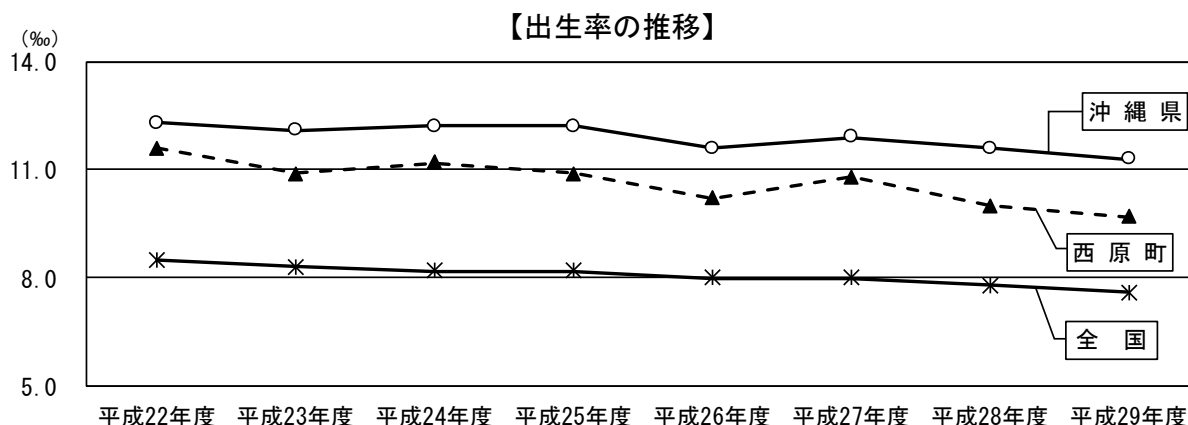
単位：人

年齢階級	平成 17 年度	平成 20 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
15～19 歳	10	6	9	10	6	5	5
20～24 歳	77	68	45	41	47	34	43
25～29 歳	109	121	104	91	88	80	76
30～34 歳	121	113	121	122	133	123	108
35～39 歳	61	84	72	68	78	82	79
40～44 歳	9	16	23	22	16	14	24
45～49 歳	0	0	1	2	0	4	0
計	387	408	375	356	368	342	335

資料：沖縄県衛生統計年報

(6) 出生率

本町の出生率(平成 22 年度以降)は減少傾向にありますが、毎年度全国を上回っています。



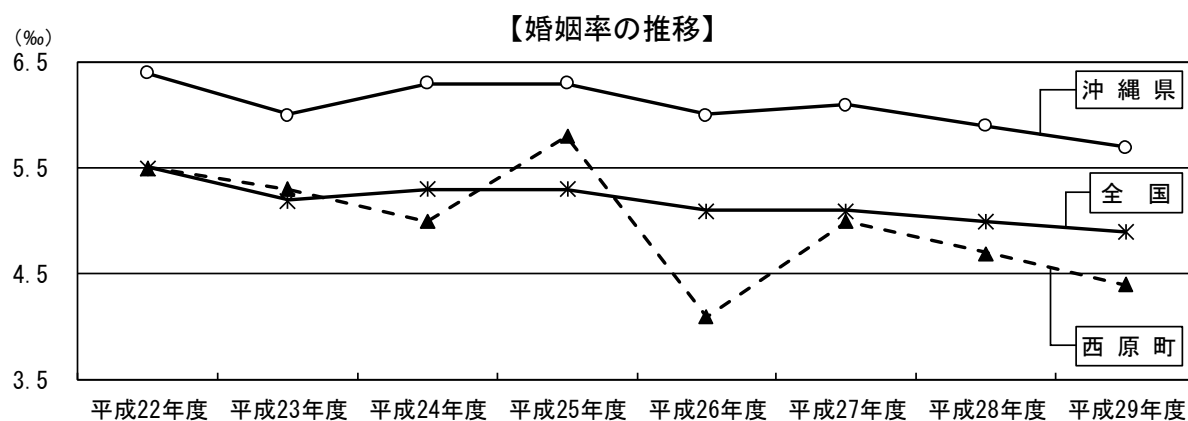
単位: ‰

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
西原町	11.6	10.9	11.2	10.9	10.2	10.8	10.0	9.7
沖縄県	12.3	12.1	12.2	12.2	11.6	11.9	11.6	11.3
全国	8.5	8.3	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6

資料: 沖縄県衛生統計年報 出生率=(年間出生数/各年度 10 月 1 日現在人口)×1000

(7) 婚姻率

本町の婚姻率は、毎年度沖縄県より低く、また、平成 23 年度と平成 25 年度以外の年度では全国より低くなります。婚姻件数は平成 25 年度までの間は 170 件~200 件程度で推移していましたが、平成 26 年度以降では 140 件~160 件程度で推移しています。



単位: ‰、件

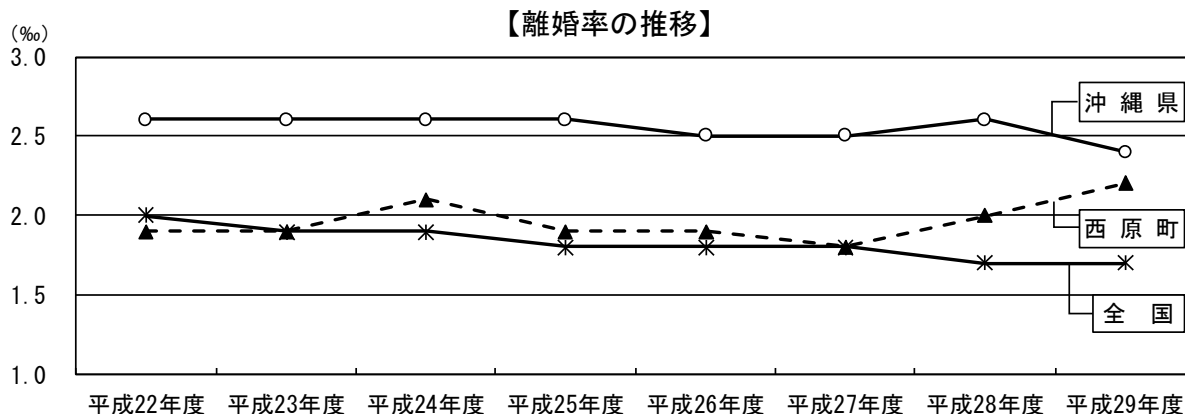
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
西原町	5.5	5.3	5.0	5.8	4.1	5.0	4.7	4.4
婚姻件数	188	183	174	202	143	169	160	150
沖縄県	6.4	6.0	6.3	6.3	6.0	6.1	5.9	5.7
全国	5.5	5.2	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0	4.9

資料: 沖縄県衛生統計年報 婚姻率=(年間婚姻届出件数/各年度 10 月 1 日現在人口)×1000

(8) 離婚率

本町の離婚率は、毎年度沖縄県より低く、また、全国より高い年度が多い状況です。平成22年度以降では平成29年度の離婚率が2.2%と最も高くなります。

離婚件数は、62件～77件の間で推移しています。



単位：‰、件

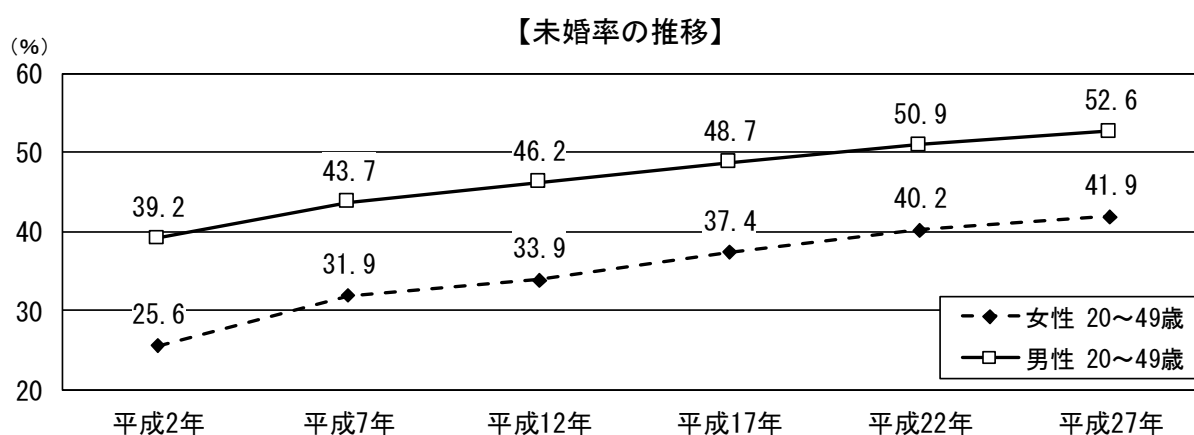
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
西原町	1.9	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8	2.0	2.2
離婚件数	66	66	71	67	66	62	69	77
沖縄県	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4
全国	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7

資料：沖縄県衛生統計年報 離婚率＝(年間離婚届出件数／各年度10月1日現在人口)×1000

(9) 未婚率

国勢調査(平成2年以降)から20～49歳の男女の未婚率をみると、男女とも高くなる傾向にあります。毎年女性に比べて男性の未婚率が高い状況です。

平成27年の未婚率を沖縄県と比べると、男女とも沖縄県より高くなります。



単位：%

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
女性(20～49歳)	25.6	31.9	33.9	37.4	40.2	41.9	36.5
男性(20～49歳)	39.2	43.7	46.2	48.7	50.9	52.6	45.6

資料：総務庁「国勢調査」

2. 世帯・就業の動向

(1) 世帯構成

国勢調査(平成7年以降)から世帯構成の推移をみると、「一般総世帯」は増加傾向にあります。一方、「一世帯当たり人員」は減少傾向にあり、平成7年の3.30人から平成27年では2.64人となります。

「核家族世帯」は平成22年まで増加傾向にありましたが、平成27年では254世帯減少し7,705世帯となります。また、「夫婦と子ども世帯(18歳未満の親族がいる世帯)」は、平成12年の3,358世帯をピークにその後減少が続き、平成27年では2,564世帯となります。

「父子家庭(18歳未満の親族がいる世帯)」は、平成17年が82世帯と多く、平成22年と平成27年では60世帯台に減少しています。

「母子家庭(18歳未満の親族がいる世帯)」は、平成22年まで増加傾向にあり、平成22年では464世帯となりますが、平成27年では408世帯と減少しました。

平成27年の世帯構成比を沖縄県と比べると、「核家族世帯」と「夫婦と子ども世帯(18歳未満の親族がいる世帯)」は本町が高くなります。また、「父子家庭(18歳未満の親族がいる世帯)」は沖縄県と同率で、「母子家庭(18歳未満の親族がいる世帯)」は本町が低くなります。

【世帯構成の推移】

単位：世帯、%

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		
		構成比		構成比		構成比		構成比	構成比	沖縄県	
一般総世帯	8,305		10,112		11,256		12,092		12,614		
一世帯当たり人員	3.30		3.09		2.90		2.79		2.64		2.50
核家族世帯	5,705	68.7	6,883	68.1	7,461	66.3	7,959	65.8	7,705	61.1	58.6
夫婦と子ども	4,109	49.5	4,747	46.9	4,800	42.6	4,905	40.6	4,434	35.2	30.5
18歳未満の親族がいる世帯	3,008	36.2	3,358	33.2	3,162	28.1	3,029	25.0	2,564	20.3	19.5
6歳未満の親族がいる世帯	1,432	17.2	1,614	16.0	1,446	12.8	1,422	11.8	1,237	9.8	10.1
父子家庭	119	1.4	171	1.7	222	2.0	226	1.9	263	2.1	1.9
18歳未満の親族がいる世帯	34	0.4	59	0.6	82	0.7	66	0.5	63	0.5	0.5
6歳未満の親族がいる世帯	5	0.1	10	0.1	7	0.1	8	0.1	5	0.0	0.1
母子家庭	660	7.9	847	8.4	1,066	9.5	1,190	9.8	1,106	8.8	10.8
18歳未満の親族がいる世帯	306	3.7	371	3.7	432	3.8	464	3.8	408	3.2	3.9
6歳未満の親族がいる世帯	75	0.9	85	0.8	98	0.9	105	0.9	88	0.7	1.0
その他親族世帯	907	10.9	964	9.5	962	8.5	902	7.5	798	6.3	7.5
単独世帯	1,673	20.1	2,203	21.8	2,781	24.7	3,105	25.7	3,652	29.0	32.4

資料：総務省「国勢調査」

構成比：一般総世帯数に対する各世帯数の割合

(2) 就業状況

国勢調査(平成12年以降)から本町の就業状況をみると、男性の就業者数は増減をくり返しながらも、8,000人程度で推移しています。一方、女性の就業者数は増加する傾向にあり、全就業者数に占める女性の割合は4割を超え、平成27年では44.7%とこれまでで最も高くなります。

産業別にみると、男女とも第三次産業の就業者が最も多く、第一次産業は男女とも減少傾向にあります。

平成27年の業種別男女別の就業者数をみると、女性が男性を上回っているのは「医療、福祉」で最も差が大きく、次に「宿泊業、飲食サービス業」となります。

【男女別産業別就業者数の推移】

単位：人、%

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	男性	女性	女性 構成比	男性	女性	女性 構成比	男性	女性	女性 構成比	男性	女性	女性 構成比
総数	8,123	5,594	40.8	7,958	5,969	42.9	8,258	6,413	43.7	8,051	6,505	44.7
第一次産業	336	62	1.1	280	68	1.1	224	57	0.9	210	54	0.8
第二次産業	2,258	623	11.1	2,036	581	9.7	1,782	528	8.2	1,830	567	8.7
第三次産業	5,506	4,894	87.5	5,502	5,250	88.0	5,443	5,242	81.7	5,577	5,564	85.5
分類不能	23	15	0.3	140	70	1.2	809	586	9.1	434	320	4.9
男女計	13,717			13,927			14,671			14,556		

【業種別男女別就業者数(平成27年)】

単位：人

総数	男性	女性	女性-男性
	8,051	6,505	▲1,546
第一次産業	210	54	▲156
農業、林業	201	53	▲148
漁業	9	1	▲8
第二次産業	1,830	567	▲1,263
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	▲1
建設業	1,242	189	▲1,053
製造業	586	377	▲209
第三次産業	5,577	5,564	▲13
電気・ガス・熱供給・水道業	67	16	▲51
情報通信業	234	107	▲127
運輸業、郵便業	562	91	▲471
卸売業、小売業	1,151	1,129	▲22
金融業、保険業	95	147	52
不動産業、物品賃貸業	180	99	▲81
学術研究、専門・技術サービス業	276	156	▲120
宿泊業、飲食サービス業	383	491	108
生活関連サービス業、娯楽業	197	263	66
教育、学習支援業	458	536	78
医療、福祉	746	1,813	1,067
複合サービス事業	85	38	▲47
サービス業	716	444	▲272
公務	427	234	▲193
分類不能の産業	434	320	▲114

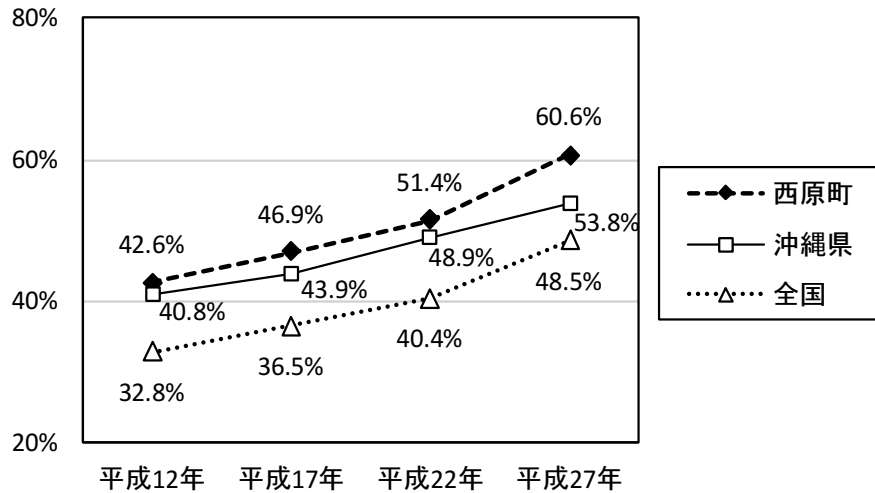
資料：総務庁「国勢調査」

(3) 子育て世帯の共働き率

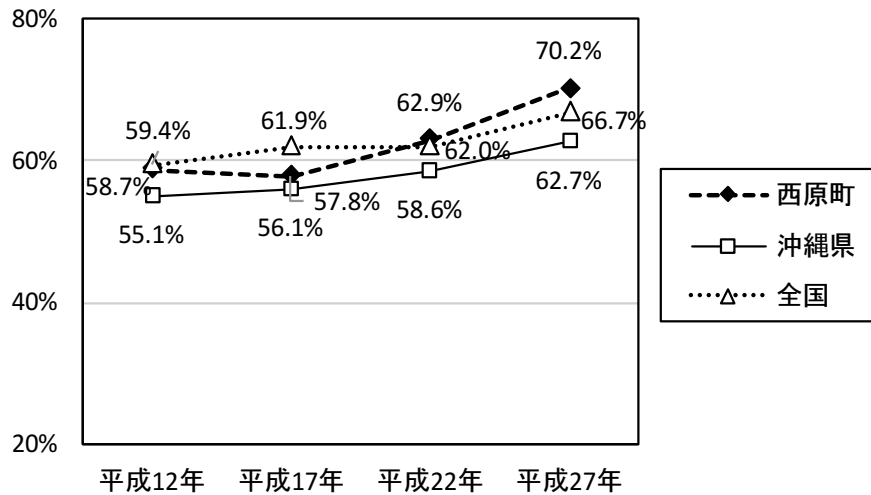
国勢調査(平成12年以降)から子育て世帯の共働き率をみると、「0～5歳の子がいる世帯」の共働き率は、各年で本町が全国・沖縄県より高くなります。

次に、「6～12歳の子がいる世帯」の共働き率は、平成12年と平成17年の本町の共働き率は沖縄県より高いものの全国より低くなっていましたが、その後本町の共働き率は大きく上昇し、平成22年と平成27年では全国・沖縄県より高くなります。

【0～5歳の子がいる世帯の共働き率】



【6～12歳の子がいる世帯の共働き率】



資料：総務省「国勢調査」

3. 母子保健の状況

(1) 妊婦健康診査

妊婦健康診査は14回の公費負担があり、延べ健診回数は平成26年度以降では平成27年度が4,466回と最も多く、平成28年度が3,452回と最も少なくなります。

【妊婦健康診査実績】

単位：回

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ健診回数	4,074	4,466	3,452	3,618	3,790

資料：健康支援課

(2) 低出生体重児

低出生体重児（2,500グラム未満で生まれた新生児）は、将来生活習慣病等の疾病を発症するリスクが高くなりますが、沖縄県の低出生体重児の出生率は、全国1位から2位で推移しており、本町でも毎年度40人程度の出生があります。

【低出生体重児の推移】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出生数	45	39	36	43

資料：健康支援課

(3) ベビースクール

4か月児から6か月児の保護者を対象に、ベビースクールを実施し、離乳食実習やベビーマッサージ、事故予防に関する講話等を行っています。延べ参加者数は減少傾向にあります。

【ベビースクール実績】

単位：回、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	19	18	18	18	18
延べ参加者数	248	204	194	200	177

資料：健康支援課

(4) 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査における受診率は、乳児一般健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査のいずれも、毎年度90%程度とおおむね横ばいで推移しています。

健康診査における要フォロー児は、乳児一般健康診査では平成28年度に大きく増えましたが、その後減少する傾向にあります。また、1歳6か月児健康診査では平成28年度と平成29年度が多く、3歳児健康診査では平成29年度が最も多くなっていますが、各健診とも年度によって要フォロー児の人数が大きく変動することがあります。

【乳幼児健康診査の実績】

単位：人、%

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乳児一般健康診査	受診対象児数	672	740	746	645	647
	受診児数	638	693	703	589	583
	受診率	94.9	93.6	94.2	91.3	90.1
	要フォロー児数	80	71	185	165	142
	要フォロー率	12.5	10.2	26.3	28.0	24.4
1歳6か月児健康診査	受診対象児数	394	384	368	396	320
	受診児数	361	357	340	363	295
	受診率	91.6	93.0	92.4	91.7	92.2
	要フォロー児数	109	103	157	136	81
	要フォロー率	30.2	28.9	46.2	37.5	27.5
3歳児健康診査	受診対象児数	382	415	393	379	389
	受診児数	346	381	353	347	360
	受診率	90.3	91.8	89.8	91.6	92.5
	要フォロー児数	102	94	51	126	86
	要フォロー率	29.5	24.7	14.4	36.3	23.9

資料：健康支援課

(5) 歯科検診

歯科検診は、1歳6か月児健康診査と3歳時健康診査で実施しているほか、別枠で2歳児歯科検診を実施しています。

むし歯罹患率は、1歳6か月児で1%～3%程度、2歳児で7%～10%程度、3歳児で20%～30%程度と、年齢が高いほど高くなります。

【歯科検診の状況】

単位：人、%

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1歳6か月児	受診対象児数	394	384	368	396	320
	受診者数	361	357	340	363	295
	受診率	91.6	93.0	92.4	91.7	92.2
	罹患児数	12	5	9	9	6
	罹患率	3.3	1.4	2.6	2.5	2.0
2歳児歯科	受診対象児数	424	389	391	427	358
	受診者数	288	266	299	295	287
	受診率	67.9	68.4	76.5	69.1	80.2
	罹患児数	22	21	30	29	20
	罹患率	7.2	7.9	10.0	9.8	7.0
3歳児	受診対象児数	382	415	393	379	389
	受診者数	345	380	350	345	356
	受診率	90.3	91.6	89.1	91.0	91.5
	罹患児数	92	118	83	80	72
	罹患率	26.7	31.1	23.7	23.7	20.2

資料：健康支援課

(6) 乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

生後4か月までの乳児がいる全ての世帯を対象に、母子保健推進員が訪問し、子育て支援に関する情報の提供等を行っています。

訪問件数は毎年度300件台で推移していますが、出生数の減少により、訪問件数も減少する傾向にあります。

【乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）実績】

単位：件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問件数(実数)	364	373	335	348	309

資料：健康支援課

4. 幼児期の教育・保育の状況

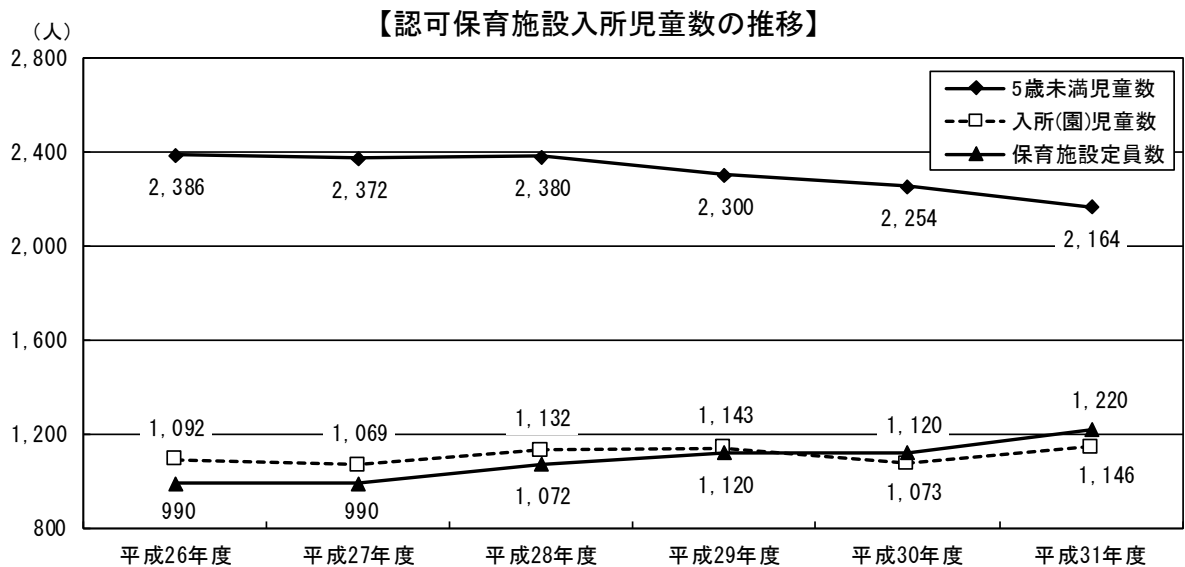
(1) 保育施設

①町内認可保育施設入所児童数

町内の認可保育施設は、公立保育所が1か所、私立保育園が11か所、小規模保育施設が2か所、事業所内保育施設が1か所の計15か所あります。

町内認可保育施設への入所(園)を希望する児童は年々増えてきており、それに伴い保育施設定員数の増を図ってきましたが、平成29年度まで定員を超えて受け入れていました。その後、平成30年度と平成31年度では保育士不足による定員割れがおきています。

平成31年度の5歳未満児童の入所率は53.0%と、平成26年度以降では最も高くなります。



単位：人、%

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5歳未満児童数	2,386	2,372	2,380	2,300	2,254	2,164
保育施設定員数	990	990	1,072	1,120	1,120	1,220
入所(園)児童数	1,092	1,069	1,132	1,143	1,073	1,146
入所(園)率	45.8	45.1	47.6	49.7	47.6	53.0

資料：こども課(各年度4月1日現在)

【認可保育施設年齢別入所児童数】

単位：人、%

保育施設	定員	計	入所児数					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
公立保育所(1か所)	100	76	5	14	17	22	17	1
私立保育園(11か所)	1,050	1,029	84	178	197	226	217	127
小規模保育施設(2か所)	37	28	5	12	11			
事業所内保育施設(1か所)	33	13	2	2	3	6		
広域利用(認定こども園含む)		19	0	3	4	4	6	2
計	1,220	1,165	96	209	232	258	240	130

資料：こども課(平成31年度4月1日現在)

【町内認可保育施設別入所児童数】

単位：人

		定員	入所児童数						
			計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
町立	坂田保育所	100	76	5	14	17	22	17	1
認可	西原白百合保育園	120	121	12	24	23	25	25	12
	愛和保育園	150	156	15	31	33	33	27	17
	さざなみ保育園(分園含む)	150	180	12	36	36	36	34	26
	小川保育園	70	66	6	12	13	15	20	0
	さくらんぼ保育園	120	118	7	18	23	25	25	20
	さわふじ保育園	100	112	12	18	24	24	25	9
	さうんど保育園(分園含む)	120	83	5	12	12	20	16	18
	西原保育園	120	111	9	18	24	26	22	12
	こぼとゆがふ保育園	100	82	6	9	9	22	23	13
	うえはら保育園(小規模)	19	12	0	6	6			
	こぼと保育園(小規模)	18	16	5	6	5			
	キティーハウス(事業所内)	33	13	2	2	3	6		
	計	1,220	1,146	96	206	228	254	234	128

資料：こども課(平成31年4月1日現在)

②待機児童数

待機児童は毎年度出ており、平成26年度以降では、平成30年度の106人が最も多く、平成29年度の33人が最も少なくなります。

【認可保育所待機児童数】

単位：人

	計	待機児童数				
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上
平成26年度	39	4	15	5	12	3
平成27年度	74	6	29	32	6	1
平成28年度	35	5	7	4	17	2
平成29年度	33	5	11	8	6	3
平成30年度	106	21	27	27	26	5
平成31年度	68	4	21	14	28	1

資料：こども課(各年度4月1日現在)

③町内認可外保育施設入所児童数

町内の認可外保育施設は、平成30年度の10施設から平成31年度では7施設となっています。本町児童の入所数は、平成26年度から平成30年度の間は増減を繰り返しながらも300人台で推移していましたが、平成31年度では施設数の減により、入所児童数は237人と大きく減少しました。

【町内認可外保育施設入所児童数】

単位：か所、人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設数	10	10	9	10	10	7
町内児童入所数	338	374	310	308	348	237

資料：こども課(各年度4月1日現在)

(2) 幼稚園在籍児童数

町内の幼稚園は、公立幼稚園が4か所、私立幼稚園(認定こども園、平成31年度開園)が1か所の計5園となります。私立幼稚園は3歳児から受け入れていますが、公立幼稚園は4歳児からの受け入れとなります。在籍児童数は、平成26年度以降では平成28年度が380人と最も多く、平成31年度では342人となります。また、町外幼稚園(認定こども園含む)を利用する児童が平成27年度以降6~14人の間で推移しています。

【幼稚園在籍児童数の推移】

単位：人

施設名		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
町立	坂田幼稚園	130	135	126	119	121	118
	西原幼稚園	87	81	101	94	90	94
	西原東幼稚園	75	88	78	81	84	56
	西原南幼稚園	45	50	75	63	69	60
私立	善隣幼稚園 (認定こども園)	—	—	—	—	—	14
小計		337	354	380	357	364	342
町外幼稚園(認定こども園含む)		—	6	6	9	14	13
計		337	360	386	366	378	355

資料：こども課(各年度5月1日現在)

【町内幼稚園年齢別在籍児童数(平成31年度)】

単位：人

施設名		計	入園者数		
			3歳	4歳	5歳
町立	坂田幼稚園	118		30	88
	西原幼稚園	94		28	66
	西原東幼稚園	56		19	37
	西原南幼稚園	60		21	39
私立	善隣幼稚園 (認定こども園)	14	5	6	3
計		342	5	104	233

資料：こども課(5月1日現在)

5. 子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業（延長保育）

町内全ての認可保育所(園)で時間外保育(月～土)を実施しており、利用実人数は500人～600人程度で推移しています。

認可保育所(園)の在籍児童数に占める、時間外保育を利用する児童の割合は、毎年度50%台で推移しており、半数以上が利用しています。

【時間外保育利用実績】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用実人数	624	548	574	606	540
利用延人数	14,842	10,984	12,959	13,768	11,817
保育施設数	9	9	11	12	12
在籍児童数	1,092	1,069	1,132	1,143	1,073
在籍児童数に占める割合	57.1	51.3	51.0	53.0	50.3

資料：こども課(在籍児童数は各年度4月1日現在)

(2) 一時預かり

①幼稚園（午後の預かり保育）

幼稚園(在園児)の一時預かりは、全ての公立幼稚園で実施しており、利用児童数は200人台で推移していますが、徐々に増える傾向にあります。また、幼稚園在籍児童数に占める一時預かりを利用する児童の割合も、年々高くなり、平成27年度の56.5%から、平成30年度では72.5%となります。

【幼稚園の一時預かり利用実績(実人数)】

単位：人、%

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
坂田幼稚園	85	80	76	91
西原幼稚園	44	66	62	58
西原東幼稚園	51	43	48	64
西原南幼稚園	20	47	46	51
計	200	236	232	264
幼稚園在籍児童数	354	380	357	364
利用率	56.5	62.1	65.0	72.5

資料：こども課(幼稚園在籍児童数は各年度4月1日現在)

②幼稚園以外

認可保育所3園にて、平成27年度まで一時預かりを行っていましたが、その後は保育士の確保が困難なため休止中となっています。

【幼稚園以外の一時的預かり利用実績】

単位：人、か所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用延べ人数	1,132	735	—	—	—
実施施設数	3	3	—	—	—

資料：こども課

(3) 病児保育事業

病児保育は、町内の小児科医院に委託し対応しています。利用児童数は平成 27 年度以降 172 人～201 人で推移しています。

本事業は、与那原町・中城村との広域運営で行っていますが、平成 30 年度の実績(延べ人数)では、本町の利用が 598 人と最も多くなります。

【病児保育利用実績】

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	150	182	175	201	172
平成 30 年度 町村別利用延べ人数	西原町：598 人		与那原町：180 人		中城村：192 人

資料：こども課

(4) ファミリー・サポート・センター事業

「与那原・西原・中城ファミリー・サポート・センター」に委託し実施しています。会員数をみると、「おねがい会員」は年々増えてきていますが、「サポート会員」はほとんど増えていない状況です。

利用の内訳としては「保育施設等への送迎」が延べ 1,334 回と最も多く、次に「保育施設等の登園前後の預かり」が延べ 487 回、「夜間・宿泊を伴う援助」が延べ 263 回となります。

【ファミリー・サポート・センター会員数の推移】

単位：人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
おねがい会員	233	258	285	305
サポート会員	63	64	64	64
どっちも会員	12	12	16	16

資料：与那原・西原・中城ファミリー・サポート・センター

【ファミリー・サポート・センター利用内訳（平成 30 年度）】

単位：回

利用内容	延べ利用回数
保育施設等の登園前後の預かり	487
保育施設等の休みの際の預かり	40
保育施設等への送迎	1,334
子どもの習い事等の送迎	159
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	1
買い物等外出の際の預かり	4
保護者などの短時間・臨時的就労の場合の預かり	19
保護者などの病児、急用などの場合の預かり	50
その他の預かり（双子支援含む）	19
障害を持つ子（家族）の援助	37
夜間・宿泊を伴う援助	263
病児・病後児預かり	4
計	2,417

資料：与那原・西原・中城ファミリー・サポート・センター

(5) 地域子育て支援センター事業

地域子育て支援センターは、白百合保育園内にある「めぐみの広場」と、さざなみ保育園内にある「まんぼうはうす」の2か所となります。「めぐみの広場」は、保育士が確保できず平成30年度中に事業を休止し、平成31年度より再開しました。また、「まんぼうはうす」も平成31年度は保育士が確保できず、事業を休止しています。

【地域子育て支援センター利用実績(延べ利用者数)】

単位：人

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
めぐみの広場	1,376	2,446	1,625	2,832	—
まんぼうはうす	3,496	2,697	1,675	396(半年休園)	2,075
計	4,872	5,143	3,300	3,228	2,075

資料：こども課

(6) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

町内の放課後児童クラブは現在12か所(支援単位含む)で、そのうち補助金を受けているクラブが10か所あります。

登録児童数は年々増えてきており、平成26年度の310人から平成31年度では519人となります。また、学年が高いほど登録児童数は少なくなります。

そのほか、放課後児童クラブの基準は満たしていませんが、学童を預かる事業所が町内に2か所あります。

【放課後児童クラブ登録児童数の推移】

単位：人、か所

年度	施設数	登録児童数						
		計	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成26年度	8	310	108	62	59	45	22	14
平成27年度	10	374	162	92	74	24	11	11
平成28年度	11	395	141	129	83	23	10	9
平成29年度	12	479	186	129	101	43	15	5
平成30年度	12	488	139	158	106	49	24	12
平成31年度	12	519	178	134	121	53	23	10

資料：こども課

(7) 児童館利用児童数

町内の児童館は現在4か所で、利用児童数(延べ)は増える傾向にあり、平成30年度では延べ44,759人が利用しました。学年別にみると、毎年度小学6年生の利用が最も少ない状況です。

【児童館利用児童数(延べ)の推移】

単位：人

	利用児童数(延べ人数)						
	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成26年度	31,646	4,680	6,365	4,770	5,701	5,544	4,586
平成27年度	36,321	7,371	7,983	6,785	5,102	4,716	4,364
平成28年度	37,414	7,229	6,636	9,180	6,070	4,598	3,701
平成29年度	33,804	5,265	5,912	6,047	8,639	4,666	3,275
平成30年度	44,759	9,071	7,225	7,926	7,956	9,504	3,077

資料：こども課

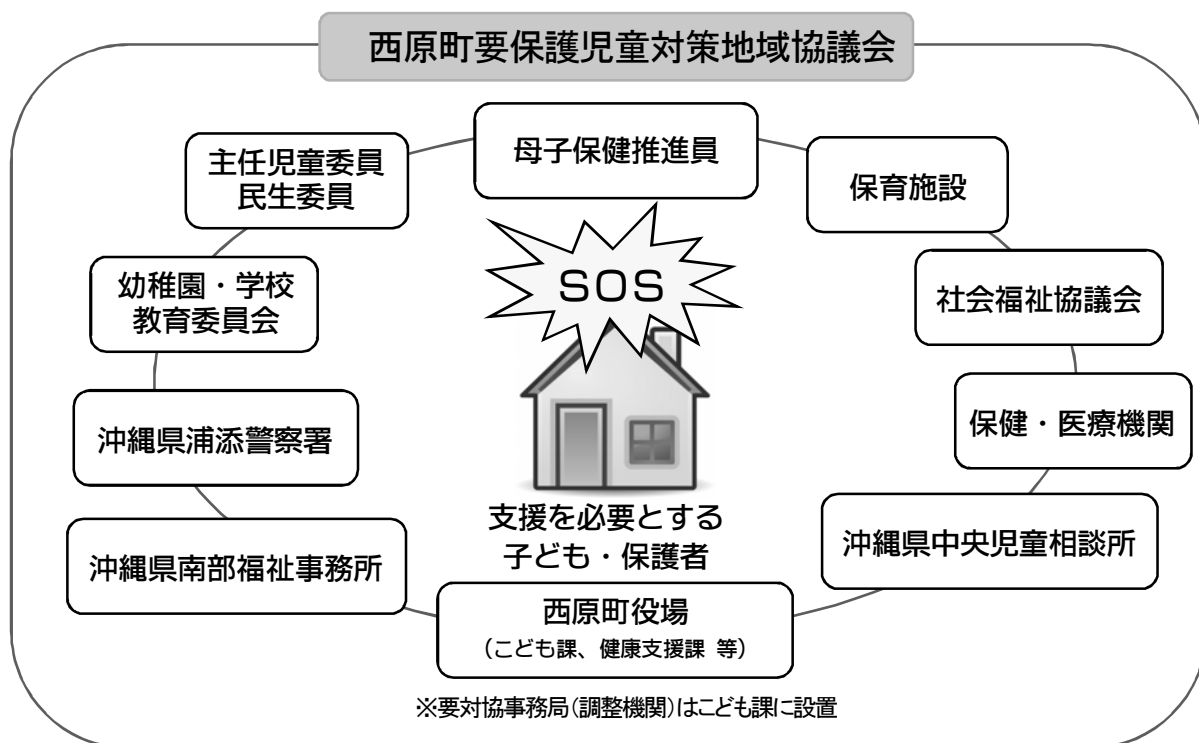


6. 要保護児童への対応

(1) 西原町要保護児童対策地域協議会

本町では、児童虐待のみならず、不登校、非行、保護者による監護が不適切であると認められる児童に対し、関係機関、関係団体及び関係者間の適切な連携の下で必要な支援を行うために、「西原町要保護児童対策地域協議会」を設置しています。

【西原町要保護児童対策地域協議会ネットワーク イメージ図】



(2) 児童相談受付件数

児童相談受付件数をみると、平成 29 年度と平成 30 年度では 280 件ほどと、ほぼ同程度ですが、前年からの継続件数は平成 29 年度の 22 件から、平成 30 年度では 39 件と 17 件の増となります。

相談種別では、「養護相談（虐待含む）」が最も多く、次に、「その他」以外では、「育成相談」が多くあります。相談を受けた中で、平成 29 年度の 27 件と平成 30 年度の 25 件が要保護児童対策地域協議会で受理され、支援に向けた協議を行いました。

【児童相談受付件数】

単位：件

年度	児童相談受付件数								
	合計	前年 継続	計	相談種別					
				養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他
平成 29 年度	286	22	264 (27)	155 (20)	0 (0)	3 (0)	2 (0)	32 (3)	72 (4)
平成 30 年度	280	39	241 (25)	111 (23)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	34 (1)	94 (0)

資料：こども課

() 内は要保護児童対策地域協議会が受理した件数

(3) 児童虐待相談の内訳

平成30年度の「児童虐待相談」38件の内訳をみると、「ネグレクト」が20件と最も多く、次に「心理的虐待」が15件、「身体的虐待」が3件となります。また、「小学生」に対する虐待が16件と最も多くなります。

虐待の相談があった38件のうち、16件が要保護児童対策地域協議会で受理されました。

【児童虐待相談の内訳（平成30年度）】

単位：件

	虐待相談					
	計	構成比	身体的虐待	心理的虐待	ネグレクト	性的虐待
0～3歳未満	5(4)	13.2	1(0)	4(4)	0(0)	0(0)
3歳～学齢前	9(3)	23.7	0(0)	3(2)	6(1)	0(0)
小学生	16(6)	42.1	2(2)	6(0)	8(4)	0(0)
中学生	5(1)	13.2	0(0)	2(0)	3(1)	0(0)
高校・その他	3(2)	7.9	0(0)	0(0)	3(2)	0(0)
計	38(16)	100.0	3(2)	15(6)	20(8)	0(0)

資料：こども課

() 内は要保護児童対策地域協議会が受理した件数

7. 障がい児及び発達のお気になる子どもの状況

(1) 障害者手帳所持児童数

障害者手帳を所持する児童は、平成31年4月1日現在152人で、「療育手帳」が91人と最も多く、次に「身体障害者手帳」が42人となります。

【障害者手帳所持児童数】

単位：人

年齢	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	計
0～5歳	0	3	1	4
6～11歳	14	36	9	59
12～14歳	12	21	3	36
15～17歳	16	31	6	53
計	42	91	19	152

資料：健康支援課（平成31年4月1日現在）

(2) 手当支給状況

「特別児童扶養手当」の支給者は、平成26年度から平成29年度の間は163人～185人で推移し、平成30年度では208人と最も多くなります。

「障害児福祉手当」の支給者は、平成27年度以降31人～37人で推移し、大きな変動はありません。

【手当支給実績（実人数）】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別児童扶養手当	163	171	163	185	208
障害児福祉手当	41	31	32	37	33

資料：健康支援課

(3) 親子通園事業（あゆみ）

親子通園事業は、心身の成長発達のお気になる児童や障がいのある児童が親子で一緒に通い、遊びを通して生活指導等を行う場となります。坂田児童館で実施しています。

利用している児童は、平成27年度が4人と最も少なく、そのほかの年度では9人または11人となります。

【親子通園事業利用児童数】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用児童数	9	4	9	11	11	9

資料：こども課（各年度4月1日現在）

(4) 発達支援保育

発達が気になる児童及び心身に障がいのある児童の保育を行う発達支援保育は、公立保育所と認可保育園の6施設で実施しています。対象となる児童は、平成29年度と平成30年度が29人と最も多くなります。

【発達支援保育対象児童数】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公立保育所	7	7	7	8	7	7
認可保育園	11	14	14	21	22	16
計	18	21	21	29	29	23

資料：こども課（各年度4月1日現在）

(5) 特別支援教育

特別支援教育の対象となる児童は年々増えてきており、幼稚園から中学校までを合わせた人数は、平成26年度が76人であるのに対し、平成31年度では176人とこの5年間で100人の増となっています。

【特別支援教育対象児童数】

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
幼稚園	10	17	20	21	27	35
小学校	45	52	67	79	104	111
中学校	21	20	20	19	23	30
計	76	89	107	119	154	176

資料：教育総務課（各年度5月1日現在）

(6) 特別支援学校

特別支援学校に在籍する児童は、平成27年度以降小学部と中学部を合わせて24人～29人で推移しています。

【特別支援学校在籍児童数】

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学部	20	17	17	13	11
中学部	7	7	12	12	16
計	27	24	29	25	27

資料：教育総務課（各年度5月1日現在）

(7) 放課後児童クラブの障がい児登録人数

町内放課後児童クラブでは障がいのある児童を受け入れており、対象となる児童にはサポートプランを作成し、児童1人ひとりに応じた支援に努めています。

登録児童数は、平成30年度では31人、平成31年度では40人となります。

【放課後児童クラブの障がい児登録人数】

単位：人

	障がい児登録数						
	計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
平成30年度	31	6	5	6	9	2	3
平成31年度	40	10	8	6	8	7	1

資料：こども課（各年度5月1日現在）

(8) 育成医療

18歳未満を対象に身体障がい除去、軽減のための医療費を支給する育成医療の給付件数は、平成26年度が41件と最も多く、平成30年度が15件と最も少なくなります。

【育成医療支給実績】

単位：件

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
育成医療支給件数	41	25	28	18	15

資料：健康支援課

(9) 障がい児支援サービス

児童福祉法に基づく障がい児支援サービスを利用する児童は年々増える傾向にあり、各年度3月分の実績をみると「放課後等デイサービス」の利用が最も多く、また、利用児童数は平成26年度が58人であるのに対し、平成30年度では106人と倍近く増えています。次に「児童発達支援」が多く、これも利用する児童は徐々に増えてきています。

【障がい児支援サービス利用実績(実利用者数)】

単位：人

サービス名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童発達支援	12	16	22	26	30
放課後等デイサービス	58	64	74	100	106
医療型児童発達支援	3	3	2	1	1
保育所等訪問支援	0	1	1	0	0
障害児相談支援	12	15	23	26	15

資料：健康支援課（各年度3月分実績）

8. 子どもの貧困対策

(1) 児童扶養手当

離婚等により、1人で児童を養育している者に対し支給される児童扶養手当の支給世帯数は、年々減少する傾向にあり、平成26年度の561世帯から平成30年度では467世帯と、この4年間で94世帯の減となります。

【児童扶養手当支給世帯の推移】

単位：世帯、%

	総世帯数 (A)	児童扶養手当受給世帯	
		世帯数 (B)	割合 (B/A)
平成26年度	13,621	561	4.12
平成27年度	13,720	515	3.75
平成28年度	13,823	481	3.48
平成29年度	14,070	481	3.42
平成30年度	14,393	467	3.24

資料：こども課

(2) 就学援助費

就学援助費支給者数の推移をみると、要保護児童に大きな変動はなく18人～35人で推移しています。準要保護児童数は年々増えてきており、平成26年度の735人から平成30年度では1,043人と、この4年間で308人の増となります。

要保護児童と準要保護児童を合わせた人数の全児童・生徒数に対する支給割合は、徐々に高くなる傾向にあり、平成30年度では31.6%と、おおよそ児童・生徒の3人に1人弱の割合となります。

【就学援助費支給者数の推移】

単位：人、%

		児童・生徒数	要保護児童	準要保護児童	計	
					計	支給割合
平成26年度	小学校	2,321	19	491	510	22.0
	中学校	1,156	15	244	259	22.4
	計	3,477	34	735	769	22.1
平成27年度	小学校	2,294	11	499	510	22.2
	中学校	1,143	13	272	285	24.9
	計	3,437	24	771	795	23.1
平成28年度	小学校	2,272	7	544	551	24.3
	中学校	1,164	11	289	300	25.8
	計	3,436	18	833	851	24.8
平成29年度	小学校	2,297	21	657	678	29.5
	中学校	1,113	14	334	348	31.3
	計	3,410	35	991	1,026	30.1
平成30年度	小学校	2,299	19	677	696	30.3
	中学校	1,103	14	366	380	34.5
	計	3,402	33	1,043	1,076	31.6

資料：教育総務課

(3) 子どもの居場所運営支援

子どもの貧困対策として、自治会や町外の NPO に委託し、現在 4 か所で貧困等の子どもの居場所の運営を行っています。また、町の自主事業として中央公民館でも居場所の運営を行っています。居場所では、子どもへの食事の提供、学習支援、キャリア教育などの支援を行っています。

【西原町こどもの居場所運営状況】

居場所名	委託先	活動場所	活動日数	対象児童	支援内容
上原自治会	自治会	上原 コミュニティー センター	週 1 日	上原地区の小学生～高校生	学習支援 食事支援(軽食)
小波津団地自治会	自治会	小波津 コミュニティー センター	週 1 日	小波津団地地区の小学生	学習支援 食事支援(軽食)
平園自治会	自治会	自治会事務所	週 5 日	平園自治会の小学生	学習支援 食事支援(軽食) ※不定期
がじゅまーる教室	町外 NPO 法人	民間アパート	週 3 日	就学援助受給世帯 不登校児童(生活困窮世帯等)	学習支援 食事支援 キャリア教育
わくわく教室	町自主事業	西原町中央公民館	不定期	就学援助受給世帯 不登校児童(生活困窮世帯等)	学習支援 食事支援 送迎支援

